

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	179.73 km ² 304人	26.1.1 25.3.31 増減率	54,908人 55,526人 -1.1%	54,640人 55,232人 -1.1%	区 分	22年国調	17年国調	24	2152	三重県 志摩市	地方交付税種地 1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	5,758,231	18.8	5,758,231	36.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	支 出 総 額	歳 入 総 額		30,687,331	26,641,516		
地方譲与税	175,914	0.6	175,914	1.1	普 通 税	5,590,765	97.1	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		775,775	1,000,337		
利子割交付金	14,858	0.0	14,858	0.1	法 定 普 通 税	5,590,765	97.1	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		26,410	341,865		
配当割交付金	22,344	0.1	22,344	0.1	市 町 村 民 税	2,075,631	36.0	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	実 質 収 支		749,365	658,472		
株式等譲渡所得割交付金	37,481	0.1	37,481	0.2	個 人 均 等 割	80,231	1.4	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	単 年 度 収 支		90,893	-48,103		
地方消費税交付金	479,299	1.6	479,299	3.1	所 得 割	1,742,926	30.3	-	過 疎 ×	積 立 金	積 立 金		796,845	531,371		
ゴルフ場利用税交付金	63,397	0.2	63,397	0.4	法 人 均 等 割	138,485	2.4	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	繰 上 償 還 金		5,625	80		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	113,989	2.0	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	積 立 金 取 崩 し 額		131,008	530,869		
自動車取得税交付金	71,485	0.2	71,485	0.5	固 定 資 産 税	2,928,018	50.8	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支		762,355	-47,521		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,927,090	50.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分						
地方特例交付金	18,393	0.1	18,393	0.1	軽 自 動 車 税	145,159	2.5	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	9,725,760	31.7	9,008,718	57.4	市 町 村 た ば こ 税	441,142	7.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	530	1,664,200	3,140			
普通交付税	9,008,718	29.4	9,008,718	57.4	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	うち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付税	717,028	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	815	0.0	-	財 源 超 過 ×	うち 技 能 労 務 員	92	260,084	2,827			
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	38	125,818	3,311			
(一般財源計)	16,367,162	53.3	15,650,120	99.7	目 的 税	167,466	2.9	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,761	0.0	4,761	0.0	法 定 目 的 税	167,466	2.9	-	財 源 超 過 ×	合 計	568	1,790,018	3,151			
分担金・負担金	59,696	0.2	-	-	入 湯 税	167,466	2.9	-	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使用料	376,314	1.2	27,645	0.2	事 業 所 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.10.31	7,200
手数料	167,339	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650
国庫支出金	3,901,020	12.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 源 超 過 ×	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,700
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	4,700
都道府県支出金	1,401,101	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	24.04.01	3,990
財産収入	23,235	0.1	11,547	0.1	合 計	5,758,231	100.0	-	財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	18	24.04.01	3,700
寄附金	24,572	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
繰越金	1,000,337	3.3	-	-	特 別 職 等											
繰上収入	676,780	2.2	1,214	0.0	定 数											
地方債	6,502,600	21.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)											
うち臨時財政対策債	780,000	2.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)											
歳入合計	30,687,331	100.0	15,695,287	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	4,440,924	14.8	3,944,356	3,837,991	23.3	議 会 費	218,935	0.7	-	218,935	基 準 財 政 収 入 額	4,988,304		4,927,467		
うち職員給	2,971,172	9.9	2,496,522	-	-	総 務 費	3,613,260	12.1	12,667	3,227,137	基 準 財 政 需 要 額	11,510,844		11,402,701		
扶助費	3,316,001	11.1	1,087,730	1,087,581	6.6	民 生 費	8,370,118	28.0	1,071,369	4,909,968	標 準 税 収 入 額 等	6,441,226		6,342,897		
公債費	3,370,187	11.3	3,338,006	3,332,381	20.2	衛 生 費	7,037,388	23.5	1,191,786	3,229,375	標 準 財 政 規 模	16,631,984		16,409,813		
元金	2,968,431	9.9	2,941,469	2,935,844	17.8	労 働 費	67,743	0.2	-	276	財 政 力 指 数	0.44		0.45		
元利	401,623	1.3	396,404	396,404	2.4	農 林 水 産 業 費	357,377	1.2	22,807	285,712	実 質 収 支 比 率(%)	4.5		4.0		
一時借入金	133	0.0	133	133	0.0	商 工 費	329,708	1.1	5,369	309,516	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.9		17.7		
(義務的経費計)	11,127,112	37.2	8,370,092	8,257,953	50.1	土 木 費	1,346,368	4.5	664,903	689,019	健 全 化 判 断 比 率	-		-		
物件費	3,079,165	10.3	2,315,266	1,777,376	10.8	消 防 費	1,287,302	4.3	101,174	1,118,271	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-		-		
維持補修費	194,693	0.7	154,947	154,947	0.9	教 育 費	3,905,954	13.1	2,067,533	1,610,697	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.6		11.2		
補助費等	6,739,532	22.5	3,102,872	2,472,118	15.0	災 害 復 旧 費	7,216	0.0	-	4,177	將 来 負 担 比 率(%)	72.8		78.8		
うち一部事務組合負担金	5,352,483	17.9	1,911,283	1,632,042	9.9	公 債 費	3,370,187	11.3	-	3,338,006	積 立 金	3,298,475		2,632,638		
繰出金	2,495,030	8.3	2,161,961	2,027,389	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,202,973		883,436		
積立金	1,131,200	3.8	1,094,310	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,449,743		30,915,574		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,911,556	100.0	5,137,608	18,941,089	支 出 予 定 額	134,893		207,927		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,009,775	国会	実 質 収 支	531,027	債 務 負 担 行 為 額	-		-		
投資的経費	5,144,824	17.2	1,741,641	14,689,783千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	500,000	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	66,514	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	854,584		4,951,273		
うち人件費	86,051	0.3	77,451	-	-	下 水 道	342,405	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,592	収 益 事 業 収 入	-		-		
普通建設事業費	5,137,608	17.2	1,737,464	89.2%	93.6%	介 護 サ ー ビ ス	91,474	被 保 険 者 数 (人)	18,327	18,327	土 地 開 発 基 金 現 在 高	892,592		892,592		
うち補助	2,003,162	6.7	90,593	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	1,750	保 険 税 (料)収 入 額	84	84	徴 収 率 (%)	96.9 83.0		96.3 81.5		
うち単独	3,122,032	10.4	1,634,745	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	438,424	被 保 険 者 1 人 当 り	99	99	合 計	97.5 90.6		97.0 89.1		
災害復旧事業費	7,216	0.0	4,177	19,716,864千円	-	そ の 他	1,635,722	保 険 給 付 費	261	261	市 町 村 民 税	95.9 76.2		95.1 74.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	30,687,331	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	96.3 81.5		97.0 89.1		
歳出合計	29,911,556	100.0	18,941,089	-	-	歳 入 合 計	30,687,331	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	95.9 76.2		95.1 74.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。